

ジーエスワン

ジャパン

GS1 Japan News

一般財団法人流通システム開発センター

GS1標準で、安全・安心、効率的なサプライチェーンを推進します

第33号

2025年7月



欧州での二次元シンボル表示拡大の動き	P.2
EPCIS、GS1 Digital Link の活用に向けたデモのご紹介...	P.3
流通システム標準普及推進協議会 2025 年度 通常総会 ...	P.4

情報志向型卸売業研究会 第 41 回通常総会 開催報告	P.5
GS1 標準によるオムニチャネル環境の業務革新 2024	P.6
インド・ムンバイで GS1 総会を開催/ 理事会・評議員会を開催	P.7

欧州での二次元シンボル表示拡大の動き

ー ベルギーの OTC 医薬品・医療機器バーコード表示事情 ー

医療の分野では多くの国でバーコード表示を法的に求める動きが進んでいる。これらは原則として医療機関で扱われる医療用医薬品や医療機器への表示要求であり、GTIN に加えて、有効期限やロット番号などを含めての表示が求められる。そのため GS1-128 シンボルや二次元シンボルである GS1 データマトリックスなどの表示が必要となるが、欧州において医師の処方箋を必要としない OTC 医薬品や OTC 医療機器に関しても二次元シンボルの表示が進み出した感がある。今回ベルギーで立ち寄った薬局とドラッグストアでの状況を報告する。

OTC 医薬品

OTC 医薬品には国内外とも基本的に EAN（日本では JAN）シンボルが表示されている。これは、他の雑貨や食品などと同じく POS で利用されるためである。例えば、日本の医療用医薬品の販売包装には GS1 データバー合成シンボルで GTIN、ロット（またはシリアル）番号、有効期限を表示することが薬機法上の義務であるが、これは OTC 医薬品には当てはまらない。同様に欧米の医療用医薬品には GS1 データマトリックスで、GTIN、シリアル番号、有効期限、ロット番号を表示することが義務で



写真1 OTC 医薬品

あるが OTC 医薬品は対象外である。

しかし、今回、ベルギーの薬局で GS1 データマトリックスが EAN シンボルと併記されている OTC 医薬品を見た（写真1）。これらの商品は、現時点では薬局限定で販売されている OTC 医薬品であるが、GS1 データマトリックスで GTIN、有効期限、ロット番号が表示されている。GS1 データマトリックスを読み取っても EAN シンボルを読み取っても同じ GTIN が取得できるが、聞き取りを行った店舗では、GS1 データマトリックスを読み取って有効期限チェックやロット番号の記録まで行っており、医療安全のためにこのようなバーコードが増えることを望んでいるとのことであった。

EU 諸国では、医療用医薬品に関して販売包装の GS1 データマトリックスを読み取り真贋判定を行ってから販売することが義務付けられていることもあり、薬局で GS1 データマトリックスを読み取るということに関して抵抗がないのかもしれない。

OTC 医療機器

医療機器に関しても世界的にバーコードの表示と市販前にデータの登録を義務化する規制が進んでおり、医療機関で使用される医療機器には GTIN とともにロットやシリアル番号、有効期限の表示が求められる。特に、心臓ペースメーカや人工骨のようなリスクの高い製品では義務となっている。ただしリスクの低い製品やドラッグストアなどでも取り扱われる OTC 医療機器、例えば、ばんそうこうやガーゼ、体温計などは規制の対象外となっていることが多く、EAN シンボル表示だけでも問題ない。もちろん、GS1 データマ



写真2 OTC 医療機器

トリックスなどで有効期限などを表示することは推奨されるであろうが、POS での利用のための EAN シンボル表示が最優先される。

2023 年秋にドラッグストアに立ち寄った際には、EAN シンボルと併記する形で GS1 データマトリックスが表示されている商品もあったがごく少数であった。しかし 2025 年 2 月には、かなり多くの製品に GS1 データマトリックスが表示されるようになっていた（写真2）。

おわりに

GS1 では 2027 年に POS でも二次元シンボルを使用できることを目指して国際的な活動を行っているが、今回立ち寄ったベルギーの薬局、ドラッグストアでは GS1 データマトリックス表示が増加していると感じた。全ての店舗で二次元シンボルが読み取れるようになるには時間がかかると思うが、GS1 データマトリックスなどの二次元シンボルの POS 利用は、OTC 医薬品・医療機器から始まるかもしれない。

（ヘルスケア業界グループ）

謝辞 本調査の一部は、「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」「統合型ヘルスケアシステムの構築」JPJ012425 の支援を受けて行った。

EPCIS、GS1 Digital Link の活用に向けたデモのご紹介

ー サプライチェーンの見える化と情報連携を体験 ー

EPCIS と GS1 Digital Link は、サプライチェーンのデジタル化による効率化に極めて重要な役割を担う GS1 標準である。今回、この二つの GS1 標準をどのように活用できるか、ユーザー目線で体感していただくため、物流をテーマにしたデモを用意した。

このデモでは、QR コード (GS1 Digital Link URI 方式) を読み取ることでサプライチェーンを流れる商品の状況を記録し、またその状況を関係者で閲覧するというものである。

EPCIS とは一モノに対する作業内容をデジタル化

EPCIS は、モノの移動に関する情報をデータ化し共有・交換することで、サプライチェーンの可視化を実現するための国際標準である。データのフォーマットだけでなくデータを取得・共有するためのインターフェースも規定することで、サプライチェーン上の関係者が、共通して理解できるデータ共有が可能となり、モノの所在管理やトレーサビリティ、作業の効率化などへつながる。

GS1 Digital Link とは一つの QR コードから複数のウェブサイトへ柔軟に誘導

GS1 Digital Link は、GS1 識別コードから、関連するウェブ上の情報を発見するための国際標準である。ウェブ上には、商品情報や取扱マニュアルなど、商品に関するさまざまな情報が公開されているが、GS1 Digital Link を活用すれば、



① QR コード



②商品ご案内画面



③デモサイト選択画面



④トレーサビリティ画面

一つの GS1 識別コードからさまざまな情報へ動的に誘導することが可能である。

デモのご紹介

本デモは二つの要素からなっている。一つ目は、作業記録である。作業記録アプリにて作業場所 (GLN) (注1) と作業内容を選択し、モノに付けられた QR コード (GTIN) (注2) を読み取って確定するだけで、その情報が即座に EPCIS リポジトリに記録される。

二つ目は、情報表示である。作業を記録した後、情報表示アプリで必要な情報 (トレーサビリティや在庫情報) を選択し、モノの QR コードを読み取るだけで、該当情報が EPCIS リポジトリの情報を基に表示される。

GS1 Japan が展示会などで配布しているノベルティのエコバッグには、シリアル番号が付加された GTIN を、QR コード (GS1 Digital Link URI 方式) で表示している。この QR コードをスマートフォンで読み取ることで、誰でもどこでも、情報表示デモを体験することができる (図)。

QR コード (GS1 Digital Link URI 方式) により、専用のスキャナーを使うことなく、スマートフォンのカメラで利用できる。また、サプライチェーン上の異なるシーンごとに、それぞれ異なる情報に一つの QR コードからアクセスできることが特徴である。

おわりに

EPCIS および GS1 Digital Link は、今後のサプライチェーン改革において重要な役割を担う GS1 標準である。ぜひ展示会ブースや講座で、実際の動作と活用イメージを体験してほしい。

なお、EPCIS および GS1 Digital Link に関する講座については、以下の URL で案内している。

https://www.gs1jp.org/seminar_book/seminar/

(注1) GLN (Global Location

Number) : 13 桁からなる国際標準の企業・事業所識別コード。

(注2) GTIN (Global Trade Item

Number) : GS1 が定める国際標準の商品識別コードの総称。JAN コードが含まれる。

(RFID・デジタル化推進G 小西)

流通システム標準普及推進協議会 2025 年度 通常総会

ー アドバイスプラス 牧 邦彦氏による記念講演 ー

2025 年 4 月 23 日、「流通システム標準普及推進協議会 2025 年度 通常総会」を明治記念館（東京・港）にて開催した。経済産業省商務・サービスグループ消費・流通政策課課長補佐西澤真希氏の来賓挨拶の後、当協議会会長 浅野正一郎氏の進行で議事は滞りなく進んだ。

総会後には、物流業界の第一線で活躍するアドバイスプラス代表 牧 邦彦氏をお迎えし、「物流の現状と改革発想ーアパレル物流の現場視点からー」と題した記念講演が行われた。

以下では、その講演の概要を紹介する。

物流の現状と改革発想

ーアパレル物流の現場視点からー

物流業界は、2024 年問題による残業時間規制の影響や、物流人材の高齢化、新規就業者の激減など、ドライバー不足が問題となっている。荷主である小売業界や製造業界の翌日配送や送料無料といった過剰なサービス、過剰な流通加工といった商習慣が、さらに問題を深刻化している。これらの問題を打開するためには従来の常識や一般論からの大きな発想の転換が必要である。既存の単体手法を組み合わせる新たな価値を創造し、低稼働リソースを積極的に活用すること、特に物流業界の地位を向上することで人材を確保することが最も重要である。

問題の解決案を以下 6 点挙げる。

1. 広義の「物流共同化」

① BtoB 版の置き配を実施

輸送事業者が最適ルートを設計し、パレットやカゴ車の状態で、荷主指定の場所にデバンニング（注1）する。荷物の受け渡しに立ち会いはなく、LINE 等で納品写真を送付することで受け取り確認（検収）を行う。受け取りに立ち会いが必要なくなるため、配貨時間に幅を持たせることができ、輸

配送事業者・荷主ともに、ドライバーや荷卸し時の待機時間を大幅に削減できる。

（注1）デバンニング：コンテナやトラックから貨物を取り出す作業

② 国際共同輸送

日本に向けて輸出する前に、海外保税倉庫で各社の商品をまとめてから一括輸出し、国内の物流センターにてクロスドック（注2）する。これによりコンテナ運賃の低減に加え、現地保税区域での流通加工のコスト削減につながる。また国内物流も物流センターが集約されることで合理化される。

（注2）クロスドック：物流センターに商品在庫として保管せずに、入荷後すぐに仕分け、積み替えを行い、需要先に発送すること

2. SCM の新規ルート開拓

日本海側の各港を活用し、海上輸送と陸上輸送を組み合わせる。これにより、国内でのトラック輸送距離を最短化でき、ドライバー不足に対応できる。

3. 低稼働、未活用リソースの活用

JR 貨物のオフレールステーションの敷地や、高速道路のサービスエリアやパーキングエリアを活用し、長距離輸送の中継拠点を作る。これにより、高速道路区間内でドライバーの乗り換えができ、日帰り勤務を実現することで残業時間規制に対応できる。また高速料金問題の解決にもつながる。

4. 商習慣の改革

営業中の納品を避けるための早朝納品やゆとりのない納品リードタイム、不透明なセンターフィー、EC の送料無料など、長年にわたり続いている商習慣を見直す。これにより、輸送車両の稼働率の向上や製品滞留の解消、消費者を EC から店頭へ呼び戻すことにつながる。

5. 社会課題解決への寄与

災害時の対応として自治体との防災



講演するアドバイスプラス 牧 邦彦氏

協定を締結し、備蓄品の倉庫提供や指定避難所を引き受ける（自家発電設備、太陽光発電、蓄電池等を完備）。また帰り便を活用し、賞味期限切れが近い返品食品を「子供食堂」へ届ける。法整備が必要にはなるが、貨客混載することで過疎地域の交通手段の代替とする。こうした取り組みが、物流業界の地位向上につながる。

6. 物流職の労働条件、環境の改善

日本では、少子高齢化が進み、労働人口減少が業界問わず問題となっている。こうした中で、物流職がどの世代にとっても魅力的な職業になるように、ホワイトカラーと同等な労働条件、福利厚生を整備、定年の撤廃など、より働きやすい環境を整備する。これにより人材確保につながる。

1～6 の提案は、企業の垣根を越えた協力が必要であり、実行するための課題もある。しかしながら、既存の枠にとらわれていては現状の深刻な物流問題を解決することができないこと、そしてこれらの提案は、物流業界の未来を切り開くために不可欠な第一歩であると、牧氏は力強く提唱した。

記念講演資料：https://www.gs1jp.org/ryutsu-bms/about/pdf/R7/kinen_koen.pdf

（流通システム標準普及推進協議会事務局 小山）

情報志向型卸売業研究会 第41回通常総会 開催報告

— 卸研設立 40 周年を迎えて —

2025 年 5 月 16 日、明治記念館（東京・港）にて情報志向型卸売業研究会（以下、卸研）第 41 回通常総会を開催し、およそ 90 名が参加した。当日は通常総会に加え、2024 年度研究委員会の成果報告と記念講演が行われた。以下に、その概要を報告する。

卸研第 41 回通常総会

2024 年度の事業報告案、収支決算案および 2025 年度の事業計画案、予算案、新役員案が事務局より説明され、全議案承認された。

1985 年 8 月に設立された卸研は、2025 年に 40 周年を迎える。例年行っている研究会活動に加え、海外視察や記念誌の発行など、40 周年を記念した特別な企画を実施予定だ。

研究委員会成果報告

卸研の中核を成す活動として、会員企業のメンバーが特定のテーマに基づき議論・研究を行う「研究委員会」が位置付けられている。研究委員会座長 カナカン(株)今村孝樹氏より、2024 年度の研究委員会成果報告がなされた。

2024 年度は、「次世代卸売業への変革」という大テーマの下、六つのグループに分かれ研究活動が行われた。39 社 89 名（オブザーバー 2 名含む）が参加し、計 9 回にわたり研究委員会が実施され、2025 年 3 月には「卸研グループ別検討結果発表会」で、検討結果の報告を行った。発表会はハイブリッド形式で開催され、約 600 名と、過去最大の参加者数となった。

各グループ、会員企業へのアンケートや実状の調査を通じて課題の深掘を行い、課題解決のための提言



会場の様子

と懸念事項を取りまとめた。2025 年度での継続課題も残されており、より具体的な施策の検討と実施が期待される。



研究委員会座長 カナカン 今村孝樹氏

記念講演：物流現場情報のデジタルデータ連携とその活用の方 向性について

記念講演として、明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科専任教授 橋本雅隆氏に登壇いただき、フィジカルインターネット実現のための取り組み課題や、データ共有による物流効率化について講演いただいた。橋本氏は流通・物流のサプライチェーンマネジメントを専門とし、内閣府「SIP スマート物流」、経済産業省「スーパーマーケット等 WG」など、多数の官公庁関連委員会に参画されている。

フィジカルインターネット実現のためには、物流業界の標準化とデジタル化が重要となる。メーカー・卸・小売の連携により、サプライチェーンマネジメントの抜本的な改善を図ることを目指して発足した協議会である製・配・販連携協議会において、

商品マスタや物流資材標準化の議論が優先的に進められた。

また、データ連携と情報共有のプラットフォーム構築も不可欠であり、企業の壁を越えた協業モデルの確立が求められる。デジタル技術を活用することで、複数企業で拠点を共有した最適輸送計画による共同配送の実現など、物流効率の向上と費用削減、環境負荷の低減を同時にかなえることが可能となる。

講演の最後には、2026 年度から一定規模以上の特定荷主事業者において選任が義務付けられる物流統括管理者（CLO）に求められる能力として、メタ認知能力やコミュニケーション能力などを挙げた。現場側と経営側での異なる視点をくみ取り、マーケティングと物流の両面をトータルで再設計することが、CLO の役割であると指摘した。



記念講演をする明治大学 橋本雅隆氏

卸研では期中入会も受け付けている。卸研の活動に関心がある方は、ぜひ卸研事務局までお問い合わせいただきたい。

（RFID・デジタル化推進グループ

笹瀬）

GS1 標準によるオムニチャネル環境の業務革新 2024

ー EC と店舗を融合したコーヒー事業と AI による商品マスター管理の現状 ー

2025 年 2 月 19 日、GS1 Japan パートナー会員制度の公開セミナーとして「GS1 標準によるオムニチャネル環境の業務革新 2024」をペガサスクラブ（東京・港）で開催した。なお、本セミナーの開催には、日本小売業協会をはじめ 11 団体に協力いただいた（表参照）。

- ・モバイルコンピューティング推進コンソーシアム (MCPC)
- ・(一社) モバイル・コンテンツ・フォーラム (MCF)
- ・(一社) 全国スーパーマーケット協会
- ・日本小売業協会
- ・(一社) 日本チェーンドラッグストア協会
- ・日本ダイレクトマーケティング学会
- ・(一社) 日本自動認識システム協会
- ・日本オムニチャネル協会
- ・(一社) 日本イーコマース学会
- ・(一社) 日本百貨店協会
- ・(一社) APL-Japan

表 協力団体一覧（順不同）

サザコーヒーにおける店舗と EC を組み合わせた取り組み

基調講演は「コーヒー文化を広げるサザコーヒーの店舗・ネット戦略」というテーマで(株)サザコーヒー代表取締役社長 鈴木太郎氏に講演いただいた(写真 1)。鈴木氏はサザコーヒーを経営しながら、業界団体の理事としても活動している。

同社は、茨城と東京を中心に店舗を展開し、自社の EC サイトの運営と併せて Amazon や楽天市場といった EC 事業者にも出店。一方で南米コロンビアの自社農園でゲイシャコーヒーの栽培も手がけている。鈴



写真 1 (株)サザコーヒー 鈴木太郎氏

木氏は自らの経歴を「長学歴 & 変さ値」と表現し、現在も筑波大学で研究を続けながらコーヒー農園を経営するなど一味違う人生を経験していると述べた。

続いて同社の商品である「將軍珈琲」の秘話を紹介した。同社は水戸で事業を展開しており、偶然、徳川慶喜のひ孫に当たる当時の当主が同社店舗へ来店。それがきっかけとなり「將軍珈琲」を販売することとなった。さらに 2003 年には日本橋三越の催事へ出店し、ブランド認知度の向上につなげることができた。

鈴木氏は、事業を進めるには信頼を得るような行動が大切であり、問題解決のためには常に人に相談できる環境が大切であること、同時にその実現にはプラットフォームの整備、商品情報の一括表示、商品を識別できる JAN コードが重要であると強調した。

EC における GS1 標準の重要性

2 講目は「世界のネット販売で利用拡大する GS1 標準」と題して、EC における GTIN の重要性とその動向について当財団市原特任専門員が講演した。

国際的な EC では、Amazon をはじめ多くの事業者が商品の共通な識別コードとして GTIN (JAN コード) を利用している。現在、GS1 では商品パッケージに二次元シンボルを表示するプロジェクトを推進している。EC の業務効率化には GS1 標準を利用することが重要であると述べた。

商品マスター管理における生成 AI の利用事例

3 講目は「Lazuli PDP の取り組



写真 2 Lazuli (株) 萩原静蔵氏

みと流通システムの未来像」と題して Lazuli (株) CEO/CTO 萩原静蔵氏に講演いただいた(写真 2)。

Lazuli は、AI 技術を活用し商品データ整備を行う「Lazuli PDP (Product Data Platform)」の開発およびソリューション提供を行う 2020 年に創業した気鋭の企業であり、2025 年 1 月には雑誌 Forbes JAPAN で「日本発 AI スタートアップ 50 選」に選ばれている。同社のミッションは「商品情報を整理し、誰もがアクセスしやすく、使いやすい形にする」である。

本講演では、「Lazuli PDP」を導入し、2 年で EC の登録商品数を 120 倍、売り上げを 12 倍、さらに EC への商品登録にかかる時間を 70% 以上削減した(株)ベシシアの事例なども紹介した。

現在同社は、AI エージェントや情報を加工するツールなどを開発中であり、企業間のデータの橋渡しのために、関係企業と調整しながら最適化を図っていききたいと語った。

萩原氏は、GS1 標準が EC 事業者にとっても業務効率化に欠かせない手段であるため、国内の企業に向けて流通システム的环境変化を紹介しながら、引き続き GS1 標準の普及を進めたいと締めくくった。

(ソリューション第1部 市原)

インド・ムンバイで GS1 総会を開催

－ 中期成長戦略「GS1 Vision 2030」を承認 －

2025 年 5 月 22 日、各国・地域の GS1 加盟組織（GS1 MO）が集まる GS1 総会がインドのムンバイで開催され、GS1 本部、GS1 MO の会長、CEO、スタッフなどが出席した。

日本からは、GS1 Japan の専務理事の杉谷と、前日の理事会にも出席した GS1 理事のイオン(株) DX 創造担当 菓子豊文氏が現地参加した。

今回の総会のテーマは「Building Bridges for Better Tomorrow」である。ホスト国である GS1 インドのスワミナサン CEO はオープニングプレナリーで「未来はやってくるもの、起きるもの、ではなく、『ともに創る』ものである。これから、一丸となって期待を超えるイノベーションを世の中にもたらそう」

とこのテーマに込められた思いを強調した。

GS1 Vision2030 を承認

GS1 総会は、GS1 の最高意思決定機関である。「24/25 年度の事業報告」、「25/26 年度の GS1 本部事業計画・予算」、「事業戦略」などが採択された。

また、今回は、GS1 本部や GS1 MO で構成される戦略チームで検討されてきた 2025 ～ 2030 年の新しい中期成長戦略「GS1 Vision 2030」とそれにかかる資金計画案が承認された。今後 GS1 は、この計画に沿って、産業界のニーズを優先し多くの業界の価値創造をサポートするため、信頼される識別とデータ共有の仕組みを確立してゆく。



総会の様子

理事の交代と新 GS1 加盟 MO

GS1 総会では、理事の選任や新たな加盟組織の採決も行われる。今回は香港の小売チェーン「PARKnSHOP」やフランスのスポーツブランド「Decathlon」など、新たに産業界から 8 名の理事が選出された。また、ラオスとコソボの加盟が承認された。

（広報・ブランディング推進室 島崎）

理事会・評議員会を開催

2025 年 6 月、当財団は 2024 年度の事業報告および決算報告を審議するため、2025 年度 第 1 回通常理事会および 2025 年度 定時評議員会を開催した。

2025 年度 第 1 回通常理事会

2025 年 6 月 4 日に明治記念館（東京・港）において開催した。

豊永会長が議長となり議事が行われた。

第 1 号議題「2024 年度事業報告について（案）」

第 2 号議題「2024 年度決算報告について（案）」

杉谷専務理事から各議題の内容について説明があり、全員異議なく原案のとおり承認した。

第 3 号議題「理事の職務執行状

況について」

常勤理事である豊永会長、杉谷専務理事、前田常務理事、浅野理事が、2025 年 3 月に開催した 2024 年度 第 2 回通常理事会終了後から現在までの職務執行状況について書面で報告を行った。

第 4 号議題「2025 年度 定時評議員会の開催について（案）」

全員異議なく原案のとおり承認した。

2025 年度 定時評議員会

2025 年 6 月 19 日に明治記念館において開催した。

細野評議員が議長となり議事が行われた。

第 1 号議題「2024 年度事業報告について」

第 2 号議題「2024 年度決算報告について（案）」

杉谷専務理事から各議題の内容について説明があり、全員異議なく原案のとおり承認した。

第 3 号議題「評議員の選任について」

評議員 1 名の辞任に伴い、後任の評議員 1 名の選任について諮ったところ、全員異議なく次の者を評議員に選任した。

新任：川西 敬之

（辞任：久米 裕康）

（2025 年 6 月 19 日付）

今回承認された 2024 年度事業報告書および決算報告書は、当財団ウェブサイトに掲載されている。

（総務部 山下）

GS1 Japan の便利で安心なアプリ !



GJDB × scan 商品情報の確認

商品のバーコードをスキャンすると、事業者名、商品名、ブランド名などの商品情報が表示されます。また、商品のホームページや商品メーカーからのコメント (PR) も確認することができます。
※GS1 Japan Data Bank -商品情報- (GJDB -商品情報-) に登録のある商品情報が表示されます。GJDB -商品情報-への登録は、商品メーカー自らが行っているため、信頼性の高い情報を得られることが特徴です。

www.gs1jp.org/database_service/gjdb/about_gjdb.html



てんぶん 添文ナビ® 添付文書の閲覧

医療用医薬品や医療機器の包装上の GS1 バーコードを読み取り、電子化された添付文書情報等を閲覧するための医療従事者用アプリです。

※ (独) 医薬品医療機器総合機構 (PMDA) のホームページ上の情報につながります。

www.gs1jp.org/standard/healthcare/tenbunnavi/app/index.html



GS1 Japan Scan バーコードが GS1 標準に 合致しているかチェック

バーコードを読み取ることで、GS1 標準のバーコードが確認できます。

国内のヘルスケア商品 (医療用医薬品・医療機器等) や食品原材料のバーコード表示ルールに合致しているかも確認できます。

www.gs1jp.org/seminar_book/application/gs1japanscan/

AUTO-ID & COMMUNICATION EXPO 第27回 自動認識総合展

2025.9.10^{WED} - 12^{FRI} 東京ビッグサイト 西ホール 10:00-17:00

主催: JAISA 一般社団法人日本自動認識システム協会
後援: 経済産業省、他 (申請予定) 特別協力: 産経新聞社
併催事業: B.T. Space 自動認識セミナー

本年は、GS1 Japan 主催の「EPC RFID Forum」に協賛し、自動認識総合展のセミナー会場にて開催します。

同時開催展:

- 測定計測展
- 総合試験機器展
- センサエキスポジャパン
- 知財・情報フェア&コンファレンス
- 製造現場DX展

同時開催展

国際物流総合展 2025
第4回 INNOVATION EXPO

www.autoid-expo.com

自動認識総合展

検索



ゾーン展示 画像認識 × AIゾーン



A BRIGHTER FUTURE WITH AUTO-ID
未来をつなぐ
AUTO-ID

入場料無料(登録制)

展示会事務局: 株式会社シー・エヌ・ティ
TEL. 03-5297-8855 FAX. 03-5294-0909 E-mail: info@autoid-expo.com

発行元:

シーエスワン ジャパン
GS1 Japan (一般財団法人 流通システム開発センター)

〒107-0062 東京都港区南青山 1-1-1 新青山ビル東館 9F

T 03-5414-8502

www.gs1jp.org



GS1 Japan
一般財団法人 流通システム開発センター

© GS1 Japan

※ QR コードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。